

★未来は農村のものともいえる＝ヘズリ・アドナン

今、私たちは都市が勝利した時代に生きていると都合よく考えている。2018年に地球上の約55%の人々が都市地域に居住している。世界の上位600都市が、経済の原動力と技術革新の核となって世界のGDPのおよそ60%を生み出している。

都市人口の自然増を除くと、移住もまた、都市化の主要な推進力である。10年前でさえ、国連人間居住計画は、毎週300万人が都市に移住してその経済力の恩恵にあずかろうとしていると推計していた。国連によれば、2050年までに、都市の居住者が、世界人口の68%を占めるだろう。

都市を約束の地であるかのように語れば、結論は一つ、未来は都市にこそあるということになる。しかしながら、都市化に対する私たちの執念の裏側には、農村地域への無関心があるのだ。指導者たちは、注意をすべて都市に向けて工業の成長を優先し、農村開発を犠牲にしている。

世界を持続可能にするには、農村にもまた未来があることが求められるだろう。都市の偏重は、少なくとも3つの理由から持続が困難というべきだ。

第1に、農村人口は統計上もなおかなりの数に上っている。発展途上の世界での急速な都市化にも関わらず、住民のほとんどは、依然として広大な農村地帯に住んでいる。東南アジアではカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、フィリピン、ベトナム各国の、人口の半数以上は、なおも農村に住居を置いている。その中には、自分たちが農民であるとの自覚を忘れていない人たちがいることは興味深いことだ。

インドと中国の農村居住者を合わせれば、北の先進諸国全体の人口より大きい。インドは8億9300万人の世界最大の農村人口を擁する。同様に中国の農村には、およそ5億7800万人が在住する。

第2に、都市化にともなって、主要な国家政策と投資は常に増加する都市人口の必要を満たすことに向けられてきた。公共政策は概して、農村地域をダイナミズムを欠いた遅れた地域であると過少評価してきた。言うまでもなく、その社会・経済的な影響は、遠くまで及んでいる。

農村開発への十分な（資源）配分が無ければ、小規模農民を貧困の罅から救い出そうとする努力は、夢物語に終わるだろう。農村の衰微と空洞化の形跡はすでに発展途上の世界の多くの地域にみられる。認識と固定観念もまた、ある程度、農村から都市への移住の原因になっている。大多数の人々が農村の生活は活気が無く、洗練されておらず、非合理的なものとして描いてきたことが、若者たちを都市への脱出に向わせた。

移住の動機が経済にあることはきちんと説明されている。農村共同体の生活状況と社会基盤が全体としてより貧弱なために、若い働き手は多くの場合、農村を去ることを選ぶのだ。人口減少によって農村経済は人的資源の不足に陥り、やがては土地の放棄につながるであろう。ヨーロッパと北米には、農村地域が荒れ果てた廃墟と化した事例さえある。

第3は、農村地域内部の生態系が提供しているもろもろの効用が際どい状況にあることである。現代の経済では、農村は都市の中に電気・飲料水・農作物などを持ち込み、廃棄物を取り去っている。農村地帯の熱帯林は、何百万という人々に、洪水の抑制、土壌の維持、二酸化炭素の固定化といった生態系のサービスを提供している。それなのに植民地時代以来、森林地帯は侵食され、ついには木々の伐採と農業ビジネスの世界的な拡大によって開拓されてしまった。その結果、「ミレニアム生態系アセスメント」報告によれば、世界の生態系機能の約60%が最近の数十年で低下し、あるいは持続不可能なほどに使われてしまった。

一方で、都市の膨張は食糧生産のための土地の減少をまねいてきた。東南アジアの都市周辺の小区画農地では、都市の無秩序な拡大によって次第に水田がなくなり、住宅地や工業地区を含む郊外へと変貌した。このことは、一つの難問を提示している。即ち、10年、30年、あるいは50年後の食糧安全保障はどうなっているだろうか、という。

農村地域を活性化するために、農業生産性の向上、重層的な管理の改良、経済性のある多角的経営の支援を図ることは、昔からよく引き合いに出された壮大な戦略である。それらの処方箋は重要かもしれないが、農村風景をたやすく修復するものではないことが明らかとなった。実行に問題があったため、その結果は不完全なものだった。

中国が、科学的な方法による農村の再生を、どのように計画するかに注目が集まっている。2018年7月、中国の習近平国家主席は、農村活性化戦略の五か

年計画を開始した。その計画は、農村の発展は耕作と畜産の範疇を越えていく必要があるという考えをとりいれている。その代わりに、農村活性化のための人材の援助を強調し、出資元を多様化して遠隔地に工業システムを構築することを奨励している。

例えば、浙江省は、農村内部で活性化しつつある 100 の「特色・特徴のある町」で、最先端技術に投資する野心的な構想を進めている。中国政府は、アリババのような新興工業企業からの助力をえて、都市居住者を農村地域に引き込むことを目指している。一つの目玉は、雲西の小さな町である。そこは、以前は僻地の農村だったが、今や 180 社を超えるクラウド・コンピューティング企業の拠点となっている。

人々が都市の明るい光に引き寄せられてきたのと同じように、穏やかな生活を求め、あるいは農業で収入を得るために、農村に移住する都市生まれの人々の数が増えつつある。日本の、京都と舞鶴の間に位置する綾部の町は、「I ターン」移住者の相当な数の流入により、減少・高齢化しつつある人口が増えることで、大いに利益を得ている。同様に、米国北東部では、「新規就農者」たちが、デスク・ワークを離れ、都市の外で、生活様式とつながった新しい形態の農業を追求している。

それらの取り組みが、政治主導であろうと、革新志向であろうと、あるいはボトムアップであろうと、都市の運命は、農村地域と緊密につながっている。一方を犠牲にしては、他方は存在し得ないことは、もう紛れもない現実なのである。

(非同盟ニュースネットワーク=NNNのホームページから、筆者はNNNの専属コラムニスト) (了)